

# 自治体の 電力調達の状況 に関する調査報告書

— 環境配慮・地域経済循環のために —



パワーシフト・キャンペーン運営委員会

一橋大学自然資源経済論プロジェクト

朝日新聞社

環境エネルギー政策研究所



自然資源経済論

朝日新聞社

Institute for  
Sustainable  
Energy  
Policies

isep

認定NPO法人  
環境エネルギー政策研究所



# 目次

1	背景	1
2	調査内容	2
	調査票	3
3	概要	5
3.1	提言	5
3.2	調査結果概要	5
3.3	調査結果からの考察	6
4	調査結果	8
4.1	【パート1】47都道府県と20政令指定都市	8
4.1.1	自治体本庁舎の電力調達方法と調達状況について	9
4.1.2	電力の調達方針と重視する点について	13
4.1.3	再生可能エネルギーの供給や調達について	15
4.2	【パート2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体	17
4.2.1	自治体新電力を持つ自治体の場合の調達方法について	18
4.2.2	電力の調達方針と重視する点について	24
4.2.3	再生可能エネルギーの供給や調達について	25
4.2.4	その他、地元産電源の調達など注目すべき事例について	26
5	考察とまとめ	28
6	参考・関連情報	29
6.1	自治体の調達の原則、環境配慮調達について	29
6.2	参考・関連情報	31

# 1 背景

電力システム改革、電力小売全面自由化を機に、全国に多数の新電力会社が発足し、電力小売をめぐる状況が変化している。全面自由化前（2016年3月）に約5%だった新電力のシェアは、丸3年で約15%に伸びている。一方で、2016年以降、旧一般電気事業者（以降、大手電力と表記）の低価格による「取戻し」も大きく進んでおり、新電力各社から具体的な事例が報告されている。

電力の需要家として、自治体も重要な役割を担っている。庁舎や公共施設での調達是一定の規模を持つ。国や独立行政法人、地方公共団体（自治体）の調達に関しては、環境配慮契約法により環境性能を総合的に評価した調達が推奨されているものの、自治体について実施率はまだ低く、方針を持っていたとしても現状のままでは価格が優先されているなど課題も多い。

自治体が出資や関与して自治体新電力を設立する動きも各地に広がっている。一極集中・化石燃料や原子力中心の電力システムから、再生可能エネルギーを中心とした地域分散型システムに移行するために、地域の経済や持続可能性に貢献する形で再生可能エネルギーを活用することは重要である。自治体新電力は、そのための手段の一つとして期待されている。

ところが、大手電力による低価格での「取戻し」は自治体の調達においても影響している。そのような状況を把握し、自治体にとって望ましい電力調達のあり方を考察するために、本調査を企画した。また、自治体新電力設立の事例などを分析することで、再生可能エネルギーや地域経済循環を重視した電力調達の方法や方向性を考えたい。

パワーシフト・キャンペーン運営委員会、一橋大学自然資源経済論プロジェクト、朝日新聞社および環境エネルギー政策研究所は、2019年6月～7月にかけて、都道府県、政令指定都市および再生可能エネルギー調達など注目すべき市区町村を対象に、本庁舎等の電力調達状況や方針について調査を行った。

## 2 調査内容

### 調査タイトル

自治体の電力調達に関する調査

### 調査目的

電力システム改革、電力小売全面自由化を機に、全国に多数の新電力会社が発足し、電力小売をめぐる状況が変化している。その中で、自治体による電力調達も重要な役割を持っている。本調査は自治体の電力調達の状況やその方針についてアンケート調査をおこなってその状況を可視化し、望ましい電力調達のあり方を考察することを目的とする。

### 実施主体

パワーシフト・キャンペーン運営委員会、  
一橋大学自然資源経済論プロジェクト、朝日新聞社、環境エネルギー政策研究所

### 調査対象と回答数・回答率

下記それぞれの環境担当部署

- 1) 47 都道府県 うち回答 47 (100%)
- 2) 20 政令指定都市 うち回答 20 (100%)
- 3) 2017 年度の「全国都道府県／市区町村再生可能エネルギー実態調査」(項目 6.2 参照)で「自治体自らが再生可能エネルギーの割合を考慮して電力を調達」と回答した 46 市区町村のうち政令指定都市との重複をのぞく 38 市区町村 うち回答 25 (65.7%)
- 4) その他、自治体新電力あり・予定など注目すべき市区町村 (72) うち回答 42 (58.3%)

### 集計数

総回答数は 134、集計回答数はのべ 139 (カテゴリーA)、B) のうち一部は C) に重複して集計。)

\* 調査対象 3) と 4) のうち回答のあった自治体を C)、D) として整理した。

- A) 47 都道府県 (47)
- B) 20 政令指定都市 (20)
- C) 自治体新電力を持つ自治体 (39)
- D) その他の自治体 (33)

### 調査内容

本庁舎の電力調達先 (2011～2019 年度)、電力調達方針、再生可能エネルギーに関する方針 など

### 調査方法

調査票をメールで送付し、メール等で回答を得た。必要に応じて、詳細に関する電話・訪問ヒアリングを実施した。

### 調査期間

2019 年 6 月下旬～7 月下旬

## 2. 調査内容

### 調査票

(オンライン回答フォーム、もしくはメール添付にてご回答ください)

◆カテゴリー (1つ選択)

1. 都道府県      2. 市区町村

◆貴自治体名 (記入)

(都道府県)

(市区町村)

◆回答者の連絡先 (記入)

部署名

氏名

電話

Email

Q1-1 本庁舎の電力調達の方法について教えてください。(1つ選択)

1. 一般競争入札      2. 指名競争入札      3. 随意契約      4. その他

Q1-2 その詳細や理由、経緯を教えてください。(○年より随意契約により調達、など)「その他」の場合は内容をお書きください。(記述)

Q2 本庁舎の各年度の契約電力会社について教えてください。(それぞれ記入)

(本庁舎の契約が複数に分かれている場合、契約電力量が最も大きいものを記載)

	電力会社名
2011年度	
2012年度	
2013年度	
2014年度	
2015年度	
2016年度	
2017年度	
2018年度	
2019年度	

Q3-1 電力調達に関する何らかの方針を策定されているでしょうか。(1つ選択)

1. 環境配慮契約法に基づく調達方針を策定している。  
2. その他の調達方針を策定している。  
3. 特に方針を策定していない。

## 2. 調査内容

Q3-2 上記について具体的に教えてください。(掲載のあるウェブページ URL、資料添付等)  
(記述)

Q4-1 自治体として、電力調達に関して重視する点を教えてください。(複数選択可)

1. 価格
2. CO<sub>2</sub> 排出係数
3. 再生可能エネルギーの割合
4. 地元産のエネルギーの割合
5. 地元の電力会社(新電力)からの調達
6. 経営の安定性
7. その他

Q4-2 上記で4または5または「その他」を選択した場合、その詳細について教えてください。(記述)

Q5 本庁舎以外の施設の電力調達について、新電力から調達している事例など、特徴的な取り組みがあれば教えてください。(記述)

Q6 エネルギーの地産地消を目指して自治体新電力(小売電気事業者)を設立する事例が各地にありますが、取り組みや今後の予定があれば教えてください。(記述)

Q7-1 再生可能エネルギーの調達を進めて行くうえでの課題があれば教えてください。(複数選択可)

1. 財政上の制約
2. 調達方針改訂のための庁舎内の合意形成
3. 施設管理者との協議
4. 事業者の安定性
5. 再生可能エネルギーを重視する電力会社が地域にない
6. 入札に参加する電力会社が少ない、ない
7. その他

Q7-2 「その他」を選択した場合、その詳細について教えてください。他の選択肢についても補足があればお書きください。(記述)

Q8 その他に、再生可能エネルギーの調達に関連する政策や取り組み・計画があれば教えてください。(環境計画等のなかでの位置づけなど)(記述)

以上

## 3 概要

電力システム改革、電力小売全面自由化を機に、全国に多数の新電力会社が発足し、電力小売をめぐる状況が変化している。その中で自治体による電力調達も重要な役割を持っている。自治体の電力調達やその方針について把握し、自治体にとって望ましい電力調達のあり方を考察するために本調査を企画した。そして、自治体新電力設立の事例などを分析することで、再生可能エネルギーや地域経済循環を重視した電力調達の方法や方向性を展望した。

### 3.1 提言

- (1) 自治体の電力調達は、地域の計画や経済のあり方と密接に関わっているため、価格のみを重視する調達ではなく、環境配慮や再生可能エネルギー、地域の新電力会社などを考慮した、総合的な観点からの調達が望まれる。自治体新電力の設立も有効な手段であり広がり期待する。
- (2) 自治体は、持続可能な地域づくりと地域活性化のための長期的なビジョンを作成し、地域社会や日本社会全体で共有していく必要がある。
- (3) 大手電力による一般競争入札での契約「取戻し」が目立つことの背景にある、新電力との間の格差（電源保有、顧客情報など）の可視化と是正に向けた対応が必要である。
- (4) 現在の環境配慮契約法の基本方針は、総合的な観点からの落札者決定を促すように改訂し、国だけでなく都道府県や基礎自治体にも義務化していく必要がある。

### 3.2 調査結果概要

自治体本庁舎の契約において、大手電力が一般競争入札で落札する事例が約半数と目立っている

- 契約状況一覧から、2018年度から2019年度にかけ、一般競争入札での大手電力による落札（「取戻し」と表現）が目立つ。
- 47都道府県のうち、本庁舎の2019年度<sup>1</sup>の電力を大手電力から調達しているのは40（大手のまま16、取戻し22、大手戻り<sup>2</sup>2）、自治体新電力が1、その他新電力が6だった。
- 20政令指定都市のうち、本庁舎の2019年度の電力を大手電力から調達しているのは14（大手のまま2、取戻し10、大手戻り2）、自治体新電力が1、その他新電力が4だった。（1自治体は本庁舎建替えのため契約なし）

<sup>1</sup> 2019年度の入札結果が未発表の場合、2018年度の状況を参照した。

<sup>2</sup> 「大手戻り」は庁舎建て替え等で一時的に大手電力からの随意契約に戻った事例や理由があって随意契約に戻した事例。



### 3.概要

一般競争入札では最終的に価格判断となるため、総合評価落札方式の実施が有効

- 東京都庁（第一本庁舎）では、2019年度より一般競争入札の総合評価落札方式を導入し、再生可能エネルギー100%の供給をおこなう新電力と契約している。
- 静岡市では、総合評価落札方式により、地元の新電力と契約を行っている。
- 環境配慮契約の実施状況は、都道府県で53%、政令指定都市で55%と低い実施率にとどまる。
- 環境配慮方針の有無にかかわらず、大手電力会社への契約の戻りは起こっている。
- 環境配慮契約法の基本方針（電力調達）では、現状では裾切り方式<sup>3</sup>が例として示されており、再生可能エネルギーや地域の新電力との契約促進にはつながっていない。
- FIT 電気の環境価値は全需要家に配分されており、CO<sub>2</sub>排出係数も全電源平均となっている。地域の再生可能エネルギーはFIT 電気である場合も多く、環境配慮契約の方針策定と結びついていない。

自治体新電力を設立している自治体は、理由づけとともに随意契約で調達

- 自治体新電力を設立する動きが全国に広がっている。
- 自治体新電力をすでに設立している39の自治体（今回集計では自治体未出資を含む）のうち、本庁舎の2019年度の電力契約は、自治体新電力が32、大手電力が7（大手のまま4、取戻し3）だった。大手電力と契約している自治体は、本庁舎以外の公共施設で自治体新電力と契約している、もしくは設立後間もなく契約実績がまだない事例であった。
- 本庁舎の電力を自治体新電力から調達している場合、その調達方法はすべてが随意契約だった。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号（その性質又は目的が競争入札に適しない契約をするとき）により、随意契約を適用することができる。計画のなかに再生可能エネルギーの推進や地元電源の調達などを位置づけたりして理由づけしている場合が多い。
- 自治体電力を設立している自治体であっても、再生可能エネルギーや地元産電源の調達には課題を抱えている場合が多い。
- 自治体電力の設立の理由としては、地域経済循環や地域活性化、地域の再生可能エネルギーの活用などが挙げられている。

### 3.3 調査結果からの考察

- 47都道府県と20政令指定都市のうち、一般競争入札を実施している自治体の多くで、特に2018年度から2019年度にかけて大手電力が落札する事例が目立つが、その背景に、大手電力と新電力との間の格差（電源保有、顧客情報など）があり、それをささえる制度状況となっていることが考えられる。
- 電力調達において価格が最優先とされている実態が浮き彫りになったが、地域全体の計画や方針を策定したうえで、再生可能エネルギー、地元産のエネルギーおよび地元の新電力会社からの調達がもっと重視されるべきである。

<sup>3</sup> 入札資格者がある条件以上に限定する方法。

### 3.概要

- 自治体新電力をもつ自治体の多くが、計画などで再生可能エネルギーの推進や地産地消などを位置づけ、随意契約を結んでいる。ただし、自治体新電力があっても、必ずしも再エネ重視でなかったり、再エネ調達に課題を持っていたりする自治体もある。今後、地域の再エネを持続可能なかたちで生かす調達が望まれる。
- 地域の再生可能エネルギーの調達は地域経済、地域活性化の観点からも有効であるという指摘もあった。地域の企業と優先して契約を結ぶことは、地方自治法施行令でも定められ認められている。
- 通常の一般競争入札や現状の環境配慮入札では、最終的に価格優位の調達となってしまう。また、地域の再生可能エネルギーは FIT 電気である場合が多いが、FIT 電気の CO<sub>2</sub> 排出係数は全電源の平均となっているため、環境配慮調達の実施が必ずしも再生可能エネルギーや地域の電源の調達につながっていない。入札を実施する場合には、再生可能エネルギーや地域の新電力会社を優先する形での「総合評価落札方式」などの導入が必要である。

## 4 調査結果

### 4.1 【パート1】47都道府県と20政令指定都市

A) 都道府県(47)			
A001	北海道	A025	滋賀県
A002	青森県	A026	京都府
A003	岩手県	A027	大阪府
A004	宮城県	A028	兵庫県
A005	秋田県	A029	奈良県
A006	山形県	A030	和歌山県
A007	福島県	A031	鳥取県
A008	茨城県	A032	島根県
A009	栃木県	A033	岡山県
A010	群馬県	A034	広島県
A011	埼玉県	A035	山口県
A012	千葉県	A036	徳島県
A013	東京都	A037	香川県
A014	神奈川県	A038	愛媛県
A015	新潟県	A039	高知県
A016	富山県	A040	福岡県
A017	石川県	A041	佐賀県
A018	福井県	A042	長崎県
A019	山梨県	A043	熊本県
A020	長野県	A044	大分県
A021	岐阜県	A045	宮崎県
A022	静岡県	A046	鹿児島県
A023	愛知県	A047	沖縄県
A024	三重県		

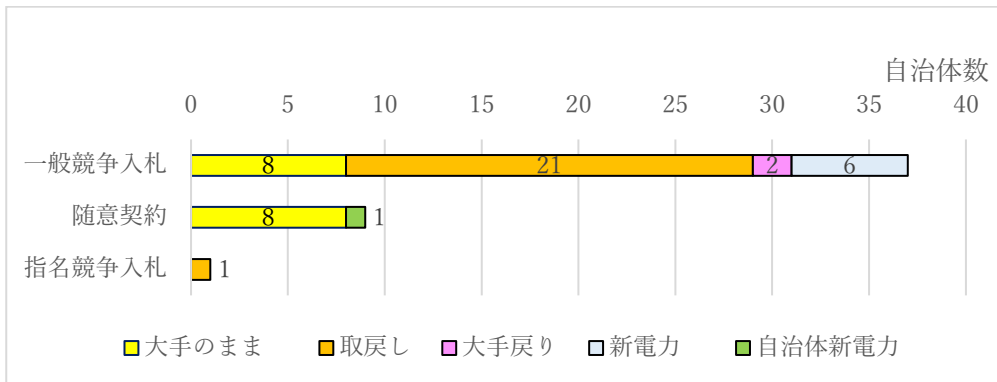
B) 政令指定都市(20)	
B001	札幌市(北海道)
B002	仙台市(宮城県)
B003	さいたま市(埼玉県)
B004	千葉市(千葉県)
B005	横浜市(神奈川県)
B006	川崎市(神奈川県)
B007	相模原市(神奈川県)
B008	新潟市(新潟県)
B009	静岡市(静岡県)
B010	浜松市(静岡県)
B011	名古屋市(愛知県)
B012	京都市(京都府)
B013	大阪市(大阪府)
B014	堺市(大阪府)
B015	神戸市(兵庫県)
B016	岡山市(岡山県)
B017	広島市(広島県)
B018	北九州市(福岡県)
B019	福岡市(福岡県)
B020	熊本市(熊本県)

## 4.1.1 自治体本庁舎の電力調達方法と調達状況について

## (1) 自治体本庁舎の電力調達方法の状況 (Q1、Q2)

- 契約状況一覧から、2018 年度から 2019 年度にかけ、一般競争入札での大手電力による落札（「取戻し」と表現）が目立つ。
- 本庁舎の電力調達について、2000 年の電力小売自由化開始（特別高圧）以降、順次一般競争入札を導入している自治体が多い。
- 47 都道府県のうち、本庁舎の 2019 年度<sup>4</sup>の電力を大手電力から調達しているのは 40（大手のまま 16、取戻し 22、大手戻り<sup>5</sup> 2）、自治体新電力が 1、その他新電力が 6だった。
- 20 政令指定都市のうち、本庁舎の 2019 年度の電力を大手電力から調達しているのは 14（大手のまま 2、取戻し 10、大手戻り 2）、自治体新電力が 1、その他新電力が 4だった。（1 自治体は本庁舎建替えのため契約なし）
- 東北地方、北陸地方では、一般競争入札を導入している場合でも、多くは大手電力会社との契約が続いている
- 東京都庁（第一本庁舎）では、2019 年度より一般競争入札の総合評価落札方式を導入し、再生可能エネルギー100%の供給をおこなう新電力と契約している。
- 静岡市では、総合評価落札方式により、地元の新電力と契約を行っている。

グラフ 1. 47 都道府県の調達方法と状況

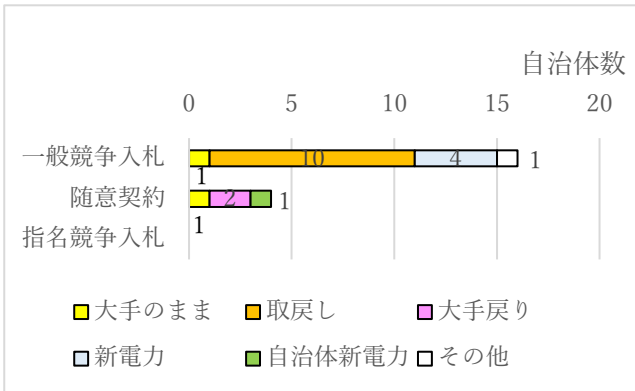


・大手電力のまま	→	黄色
・取戻し（新電力から大手電力）	→	オレンジ
・大手戻り（何らかの理由で戻り）	→	ピンク
・新電力から調達	→	薄青
・自治体新電力	→	黄緑

<sup>4</sup> 2019 年度の入札結果が未発表の場合、2018 年度の状況を参照した。

<sup>5</sup> 「大手戻り」は庁舎建て替え等で一時的に大手電力からの随意契約に戻った事例や理由があって随意契約に戻した事例。

グラフ 2. 20 政令指定都市の調達方法と状況



## (2) 自治体本庁舎の電力契約の具体的な状況 (Q2～Q4、Q6)

- 東京都では、第一本庁舎の電力契約について一般競争入札を導入しているが、2019年度より総合評価方式による再エネ100%電気の需給契約を行っている。
- 愛媛県は、新電力(ロジテック協同組合)破たんの事例を受けて「安定供給のため」に一般競争入札から随意契約に戻った(2017年度～)。
- 山形県および熊本市では、それぞれ自治体が設立した新電力(やまがた新電力、スマートエナジーくまもと)と随意契約を結んでいる。
- 新潟市(新潟県)では、2019年7月に自治体新電力(新潟スワンエナジー)が設立された。
- 静岡市(静岡県)は、2016年度に総合評価落札方式による入札を行い、鈴木商事と7年間の長期継続契約を締結している。売電、買電を同一の小売電気事業者と契約締結、市有の清掃工場が発電した余剰電力に加え、不足する電力を小売電気事業者が調達し、本庁舎を含めた特別高圧・高圧施設279施設へ供給している。また、今後新たな地産電源の導入について検討を行っている。
- 浜松市(静岡県)は、自治体新電力(浜松新電力)を設立している。条件が合わず、本庁舎への供給は行っていないが、市内の小中学校への供給を行っている。
- 北九州市(福岡県)は、自治体新電力(北九州パワー)を設立し、両者間の連携協定書に基づき、公共施設へ安価で低炭素な電力の優先契約を実施している。

4.1 調査結果【パート1】47都道府県と20政令指定都市

表1. 全国都道府県と政令指定都市の本庁舎の電力会社推移（2011-2019年度）

都道府県(47)

No.	都道府県	市区町村名	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度
A001	北海道	—	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	F-Power	北海道電力
A002	青森県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
A003	岩手県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	丸紅新電力
A004	宮城県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
A005	秋田県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
A006	山形県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	やまがた新電力	やまがた新電力
A007	福島県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
A008	茨城県	—	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP
A009	栃木県	—	東京電力	エネット	丸紅	エネット	エネット	F-Power	東京電力EP
A010	群馬県	—	F-Power	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP
A011	埼玉県	—	エネット	東京電力	F-Power	東京電力	F-Power	エネット	東京電力EP
A012	千葉県	—	JX日鉱日石エネルギー	F-Power	F-Power	JX日鉱日石エネルギー	丸紅	東京電力EP	東京電力EP
A013	東京都	—	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	丸紅	東京電力EP	サミットエナジー
A014	神奈川県	—	丸紅	東京電力	ミツウロコグリーン	F-Power	F-Power	東京電力EP	Vパワー
A015	新潟県	—	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
A016	富山県	—	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力
A017	石川県	—	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力
A018	福井県	—	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力
A019	山梨県	—	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP
A020	長野県	—	丸紅	丸紅	日本ロジテック協同組合	丸紅	丸紅	F-Power	F-Power
A021	岐阜県	—	サミットエナジー	サミットエナジー	エネット	エネット	エネット	エネット	デブコスタマー*
A022	静岡県	—	丸紅	中部電力	丸紅	エネット	丸紅	丸紅新電力	丸紅新電力
A023	愛知県	—	丸紅新電力	中部電力	丸紅新電力	丸紅新電力	ミツウロコグリーン	F-Power	F-Power
A024	三重県	—	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	丸紅新電力
A025	滋賀県	—	関西電力	関西電力	エネット	エネット	F-Power	アーバンエナジー	関西電力
A026	京都府	—	関西電力 <small>(長期継続(3年)入札)</small>	関西電力	関西電力	F-Power(随意)	F-Power(入札)	F-Power	関西電力
A027	大阪府	—	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	F-Power
A028	兵庫県	—	関西電力	関西電力	関西電力	エネット	F-Power	丸紅	F-Power
A029	奈良県	—	株式会社エネット	株式会社エネット	エネット	エネット	F-Power	エネット	関西電力
A030	和歌山県	—	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	エネット	関西電力	エネット
A031	鳥取県	—	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
A032	島根県	—	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
A033	岡山県	—	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
A034	広島県	—	中国電力	中国電力	丸紅	丸紅	丸紅	イーセル	イーセル
A035	山口県	—	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
A036	徳島県	—	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力
A037	香川県	—	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力/F-Power
A038	愛媛県	—	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力
A039	高知県	—	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	伊藤忠エネクス
A040	福岡県	—	イーレックス	九州電力	九州電力	F-Power	F-Power	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス
A041	佐賀県	—	九州電力	九州電力	九州電力	丸紅	イーレックス	丸紅	丸紅新電力
A042	長崎県	—	九州電力	九州電力	エネット	ミツウロコグリーン	イーレックス	F-Power	長崎地域電力
A043	熊本県	—	イーレックス	九州電力	九州電力	エネット	F-Power	丸紅	F-Power
A044	大分県	—	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	新出光
A045	宮崎県	—	イーレックス	エネット	エネット	エネット	イーレックス	イーレックス	F-Power
A046	鹿児島県	—	九州電力	九州電力	九州電力	丸紅	F-Power	ナンワエナジー	ナンワエナジー
A047	沖縄県	—	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力

政令指定都市(20)

B001	北海道	札幌市	北海道電力	北海道電力	北海道電力	エネット	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	北海道電力
B002	宮城県	仙台市	サミットエナジー	サミットエナジー	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
B003	埼玉県	さいたま市	丸紅	東京電力	東京電力	F-Power	F-Power	F-Power	東京電力EP
B004	千葉県	千葉市	東京電力	F-Power	エネット	日本ロジテック協同組合	F-Power	東京電力EP	東京電力EP
B005	神奈川県	横浜市	エネット	F-Power	エネット	エネット	アーバンエナジー	東京電力EP	アーバンエナジー
B006	神奈川県	川崎市	イーレックス	エネット	丸紅	エネット	日本ロジテック協同組合	*本庁舎建替につき契約なし	
B007	神奈川県	相模原市	東京電力	エネット	丸紅	エネット	丸紅	東京電力EP	エネット
B008	新潟県	新潟市	エネット	エネット	東北電力	東北電力	東北電力	伊藤忠エネクス	F-Power
B009	静岡県	静岡市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	丸紅新電力	鈴与商事
B010	静岡県	浜松市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力
B011	愛知県	名古屋市	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	パネイル
B012	京都府	京都市	エネット	エネット	エネット	エネット	丸紅	丸紅新電力	サミットエナジー
B013	大阪府	大阪市	エネット	関西電力	関西電力	エネット	丸紅	F-Power	F-Power
B014	大阪府	堺市	エネット	関西電力	関西電力	エネット	エネット	エネット	丸紅新電力
B015	兵庫県	神戸市	エネット	エネット	エネット	伊藤忠エネクス	丸紅新電力	F-Power	サミットエナジー
B016	岡山県	岡山市	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
B017	広島県	広島市	丸紅	丸紅	中国電力	中国電力	中国電力	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス
B018	福岡県	北九州市	九州電力	九州電力	エネット	エネット	F-Power	F-Power	サミットエナジー
B019	福岡県	福岡市	エネット	九州電力	エネット	エネット	丸紅	丸紅新電力	丸紅新電力
B020	熊本県	熊本市	九州電力	九州電力	F-Power	丸紅	F-Power	F-Power	F-Power

4.1 調査結果【パート1】47都道府県と20政令指定都市

2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	状況	本庁舎の電力 調達方法	環境 配慮 調達	調達で重視する点							備考	都道府 県	市区町村名	
					価格	CO2 排出	再エ ネ割 合	地元 電源	地元 会社	経営 安定	その他				
北海道電力	北海道電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○							山形県：「県エネルギー 戦略（2011）」に基づき 2016年度より県内の事業 者と随意契約	北海道	—
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○									青森県	—
アストワンエナジー	東北電力	取戻し	一般競争入札	なし	○									岩手県	—
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○									宮城県	—
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○	○								秋田県	—
やまがた新電力	やまがた新電力	自治体電力	随意契約	独自	○		○	○						山形県	—
東北電力	東北電力	大手のまま	一般競争入札	なし							○	2019年より一般競争入札		福島県	—
東京電力EP	東京電力EP	大手のまま	一般競争入札	なし	○									茨城県	—
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○	○								栃木県	—
丸紅新電力	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○	○								群馬県	—
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○								埼玉県	—	
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○								千葉県	—	
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○								東京都	—	
JXTG	日立造船	新電力(再エネ)	一般競争入札	○	○	○	○				○	東京都：第一本庁舎で総 合評価方式による再エネ 100%電気の需給契約 (2019年度より)	神奈川県	—	
丸紅新電力	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○							新潟県	—
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○									富山県	—
北陸電力	北陸電力	大手のまま	随意契約	なし							○			石川県	—
北陸電力	北陸電力	大手のまま	一般競争入札	なし										福井県	—
東京電力EP	東京電力EP	大手のまま	一般競争入札	独自	○									山梨県	—
中部電力	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○				○			長野県	—
中部電力	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○									岐阜県	—
テフコスタマー*	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○				○			静岡県	—
中部電力	—	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○	○						愛知県	—
関西電力	—	取戻し	一般競争入札	独自	○	○	○	○					三重県	—	
関西電力	—	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○						滋賀県	—	
エネット	エネット	新電力	一般競争入札	○	○	○	○						京都府	—	
パネイル	九電みらいエナジー*	取戻し	一般競争入札	○	○								大阪府	—	
関西電力	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○				○		兵庫県	—	
九電みらいエナジー	入札準備中	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○				○		奈良県	—	
エネット	F-Power	新電力	一般競争入札	○								2015年7月より一般競争入札	和歌山県	—	
中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	独自	○	○							鳥取県	—	
中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○	○	○						島根県	—	
中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	○	○	○	○				○		岡山県	—	
イーセル	中国電力	大手戻り	一般競争入札	なし	○						○		広島県	—	
中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○						○		山口県	—	
パネイル	エネット	新電力	一般競争入札	○	○	○	○						徳島県	—	
F-Power	F-Power	新電力	一般競争入札	○	○	○	○						香川県	—	
四国電力	四国電力	大手のまま	随意契約	独自	○	○	○					2017年より安定性の観点から随意契約	愛媛県	—	
伊藤忠エネクス	ダイヤモンドパワー	新電力	一般競争入札	なし	○						○		高知県	—	
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○						福岡県	—	
九州電力	九州電力	取戻し	指名競争入札	なし	○								佐賀県	—	
九州電力	九州電力	大手戻り	一般競争入札	○	○	○	○				○		長崎県	—	
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	独自	○	○							熊本県	—	
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○								大分県	—	
丸紅新電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○								宮崎県	—	
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○								鹿児島県	—	
沖縄電力	沖縄電力	大手のまま	随意契約	なし									沖縄県	—	
*テフコスタマーサービス、九電みらいエナジーは、大手電力子会社で「新電力」だが、取戻しと判断												新潟市：2019年7月に自治 体電力設立。			
F-Power	北海道ガス	新電力	一般競争入札	なし	○								北海道	札幌市	
東北電力	東北電力	大手戻り	随意契約	なし	○							2013年度から随意契約	宮城県	仙台市	
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○	○	○					静岡市：2016年度に総合評 価落札方式による入札、 2017年度より7年間の長期 継続契約	埼玉県	さいたま市	
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○								千葉県	千葉市	
F-Power	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○				○		神奈川県	横浜市	
		その他	一般競争入札	○	○	○	○						神奈川県	川崎市	
東京電力EP	サミットエナジー	新電力	一般競争入札	独自	○	○	○						神奈川県	相模原市	
ミツウログリーン	東北電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○							新潟県	新潟市	
鈴与商事	鈴与商事	新電力	一般競争入札	なし	○	○	○	○	○				静岡県	静岡市	
中部電力	中部電力	大手のまま	随意契約	なし					○				静岡県	浜松市	
関西電力	—	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○						愛知県	名古屋市	
エネサーブ	関西電力	大手戻り	一般競争入札	○	○	○	○						京都府	京都市	
F-Power	F-Power	新電力	一般競争入札	○	○							大阪府	大阪市		
関西電力	—	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○					大阪府	堺市		
関西電力	—	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○					兵庫県	神戸市		
中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○							北九州市：自治体電力があ り、本庁舎以外の公共施設 で契約している。	岡山県	岡山市	
伊藤忠エネクス	中国電力	取戻し	一般競争入札	なし	○								広島県	広島市	
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○	○				○			福岡県	北九州市	
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○			○			福岡県	福岡市	
アーバンエナジー	スマートエナジー熊本	自治体電力	随意契約	独自	○	○		○		○		一般競争入札→2017年から変更	熊本県	熊本市	



## 4.1.2 電力の調達方針と重視する点について

## (1) 環境配慮方針の策定状況 (Q3)

- 「環境配慮契約法に基づく契約方針」(29 ページ参照) および「その他の環境に関する方針」(表では「独自の方針」として記載) の策定状況は、都道府県で 53% (25/47)、政令指定都市で 55% (11/20) であった。
- 環境配慮に関する方針を持っていたとしても、現状の裾切り方式では、結局最終的な落札者決定は価格で行われる。そのため、環境配慮方針を持っているところでも、それに関わりなく大手電力会社への契約の戻りは起こっている。
- 環境配慮契約法 (2007 年制定) により、国や独立行政法人、自治体等は、環境配慮調達の推進が目指されている。国や独立行政法人は義務だが、自治体は努力義務となっている。しかし、都道府県と政令指定都市における環境配慮調達の実施率は、まだまだ低い。
- 環境配慮契約法の趣旨は「価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する」ことを促すこととされているが、現状の電力調達に関する「基本方針」(裾切り方式) では、再生可能エネルギーや地域の電力会社との契約促進にはつなげていない。

表 2. 都道府県と政令指定都市の環境配慮調達の実施状況

	環境配慮方針	その他独自の環境方針	環境方針あり計	方針なし	合計
都道府県	19	6	25 (53%)	22 (47%)	47
政令指定都市	9	2	11 (55%)	9 (45%)	20

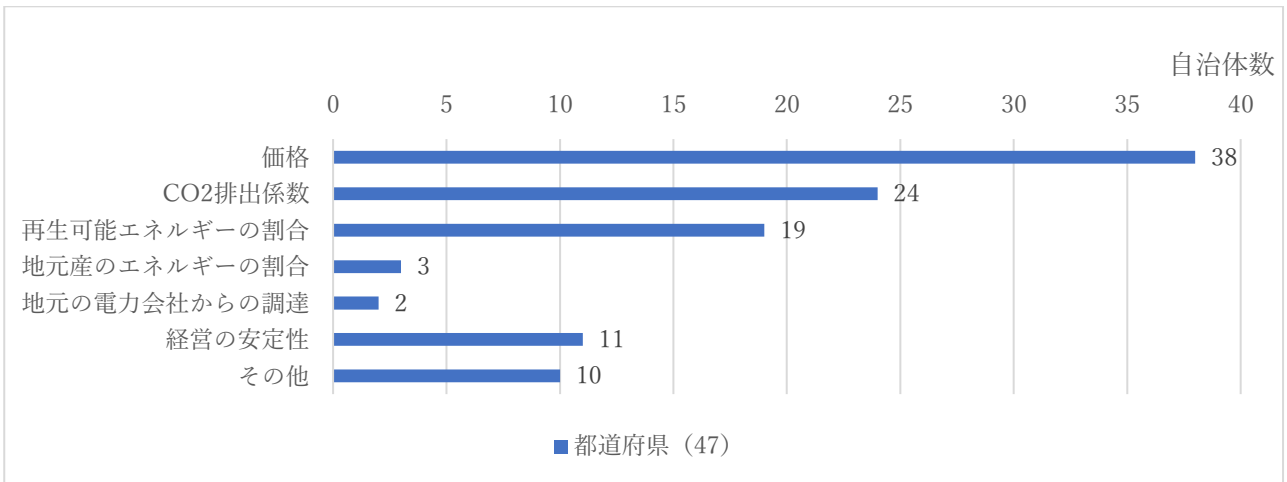
## (2) 電力調達に関して重視する点 (Q4)

- 大半の都道府県、政令指定都市で「価格」が重視点のひとつである。
- その次に、「CO<sub>2</sub> 排出係数」「再生可能エネルギーの割合」「経営の安定性」と続く。
- 自治体新電力を設立しているところなどで、「地元産のエネルギーの割合」「地元の電力会社からの調達」も重視されているが、非常に少ない。
- 都道府県の「その他」の回答で「災害時の電力安定供給や対応」があげられた。★
- FIT 電気 (固定価格買取制度の補助を受ける再エネ) の環境価値は全需要家に配分されており、CO<sub>2</sub> 排出係数も全電源平均となっている。そのため、「CO<sub>2</sub> 排出係数」を重視する場合には、FIT 電気の調達にはつながらない。



#### 4.1 調査結果【パート 1】 47 都道府県と 20 政令指定都市

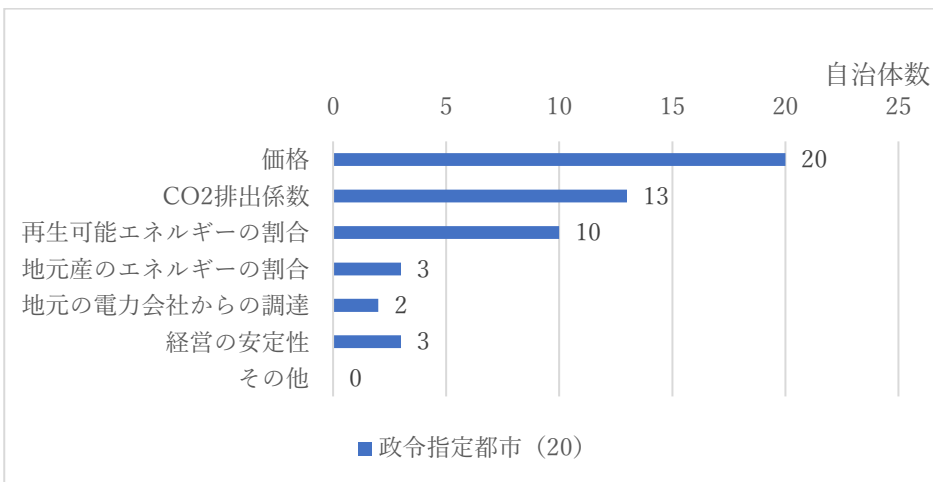
グラフ 3. 電力調達に関して重視する点（47 都道府県）（複数回答）



「その他」の回答

- ・ 災害時の電力安定供給や対応（5件）
- ・ 環境配慮契約に関連する事項（未利用エネルギーの活用状況、グリーン電力証書の購入状況、需要家に対する省エネ等情報提供の実施状況、環境マネジメントシステムの導入状況）

グラフ 4. 電力調達に関して重視する点（20 政令指定都市）（複数回答）



### （3）本庁舎以外の施設の電力調達について（Q 5）

- ・ 本庁舎以外の電力調達の取組については、複数の施設等をまとめてグループ化し、新電力が入札に参加しやすいようにしているところが数件みられた。
- ・ また、自治体新電力を設立している自治体で、本庁舎以外の施設について、自治体新電力から調達している事例がみられた。

### （4）自治体新電力設立等の取り組みについて（Q 6）

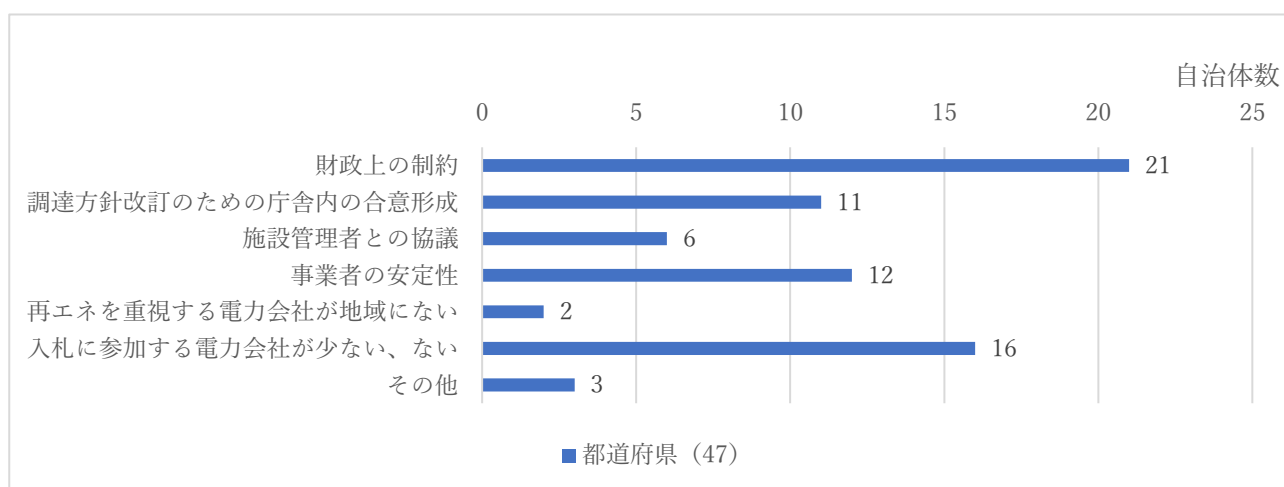
- ・ 「設立している」自治体については、パート 2 の集計に追加したので参照いただきたい。

## 4.1.3 再生可能エネルギーの供給や調達について

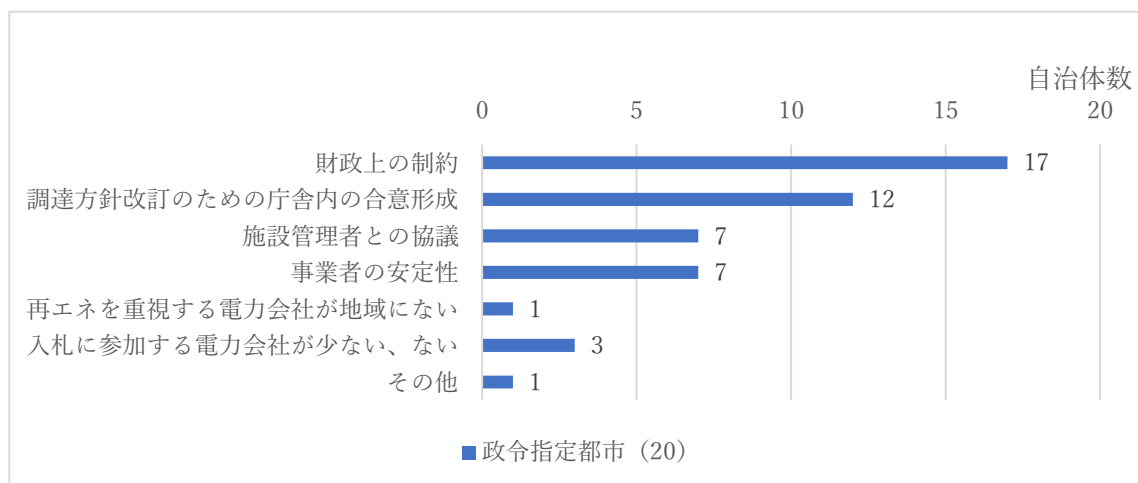
## (1) 再生可能エネルギーの調達を進めていくうえでの課題 (Q7)

- 多くの自治体で「財政上の制約」があることがわかる。
- 都道府県での「入札に参加する電力会社が少ない、ない」の回答は、大手電力と随意契約を行っている自治体からの回答も含んでいる。
- 北陸、四国では新電力の参入が比較的少なく大手電力会社との契約を継続している。

グラフ 5. 再生可能エネルギーの調達を進めていくうえでの課題 (47 都道府県) (複数回答)



グラフ 6. 再生可能エネルギーの調達を進めていくうえでの課題 (20 政令指定都市) (複数回答)



## (2) その他の再生可能エネルギーの調達に関連する政策や取り組み・計画 (Q 8)

- 取り組み・計画ありは、都道府県で 15 箇所、政令指定都市では 8 箇所あった。

自治体の電力調達に関する施策としては、下記のような取り組みが注目される

- 熊本県では、現在改定中の「熊本県総合エネルギー計画」の施策として、再エネ比率が高い電力調達について調査検討をおこなう旨記述する方針である。
- 静岡市（静岡県）では、第 2 次環境基本計画で、総合的に地球温暖化対策に取り組むことをかかげ、地域の特色を生かした再生可能エネルギーの普及促進を旨とする。市有施設の電力調達においても新たな地産電源の導入について検討を行っている。
- 熊本市（熊本県）では、自治体新電力にエネルギーマネジメント業務を委託し、市の省エネを推進するとともに東西環境工場の電力を市施設へより多く供給するため、防災拠点となる施設に蓄電池を設置し、非常時の電源確保と平常時のピークシフトを図る。

## 4 調査結果

## 4.2 【パート 2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体

\*自治体新電力：自治体が出資などで関与する新電力会社。今回の集計では、自治体が未出資および出資検討中の電力会社も一部含む。

C) 自治体新電力をもつ自治体(39)				D) その他の自治体(33)			
C001	山形県	C021	松阪市(三重県)	D001	江別市(北海道)	D021	富士市(静岡県)
C002	上士幌町(北海道)	C022	湖南市(滋賀県)	D002	洞爺湖町(北海道)	D022	吹田市(大阪府)
C003	宮古市(岩手県)	C023	亀岡市(京都府)	D003	別海町(北海道)	D023	高槻市(大阪府)
C004	北上市(岩手県)	C024	生駒市(奈良県)	D004	盛岡市(岩手県)	D024	加古川市(兵庫県)
C005	久慈市(岩手県)	C025	鳥取市(鳥取県)	D005	岩沼市(宮城県)	D025	宝塚市(兵庫県)
C006	東松島市(宮城県)	C026	米子市(鳥取県)	D006	南相馬市(福島県)	D026	奈良市(奈良県)
C007	加美町(宮城県)	C027	南部町(鳥取県)	D007	北塩原村(福島県)	D027	和歌山市(和歌山県)
C008	湯沢市(秋田県)	C028	奥出雲町(島根県)	D008	富岡町(福島県)	D028	大木町(福岡県)
C009	相馬市(福島県)	C029	北九州市(福岡県)	D009	川越市(埼玉県)	D029	久留米市(福岡県)
C010	太田市(群馬県)	C030	みやま市(福岡県)	D010	春日部市(埼玉県)	D030	水俣市(熊本県)
C011	中之条町(群馬県)	C031	田川市(福岡県)	D011	戸田市(埼玉県)	D031	由布市(大分県)
C012	秩父市(埼玉県)	C032	熊本市(熊本県)	D012	市川市(千葉県)	D032	中種子町(鹿児島県)
C013	所沢市(埼玉県)	C033	小国町(熊本県)	D013	佐倉市(千葉県)	D033	浦添市(沖縄県)
C014	深谷市(埼玉県)	C034	竹田市(大分県)	D014	大田区(東京都)		
C015	銚子市(千葉県)	C035	豊後大野市 (大分県)	D015	北区(東京都)		
C016	成田市(千葉県)	C036	小林市(宮崎県)	D016	板橋区(東京都)		
C017	新潟市(新潟県)	C037	日置市(鹿児島県)	D017	武蔵野市(東京都)		
C018	伊那市(長野県)	C038	いちき串木野市 (鹿児島県)	D018	小田原市 (神奈川県)		
C019	浜松市(静岡県)	C039	肝付町(鹿児島県)	D019	寒川町(神奈川県)		
C020	磐田市(静岡県)			D020	長野市(長野県)		

\*主な集計対象はC)とし、D)に関しては、注目すべき事例や取り組みをまとめた。

\*C)はアンケート回答のあった自治体であり、自治体新電力を設立しているすべての事例を網羅するものではない。

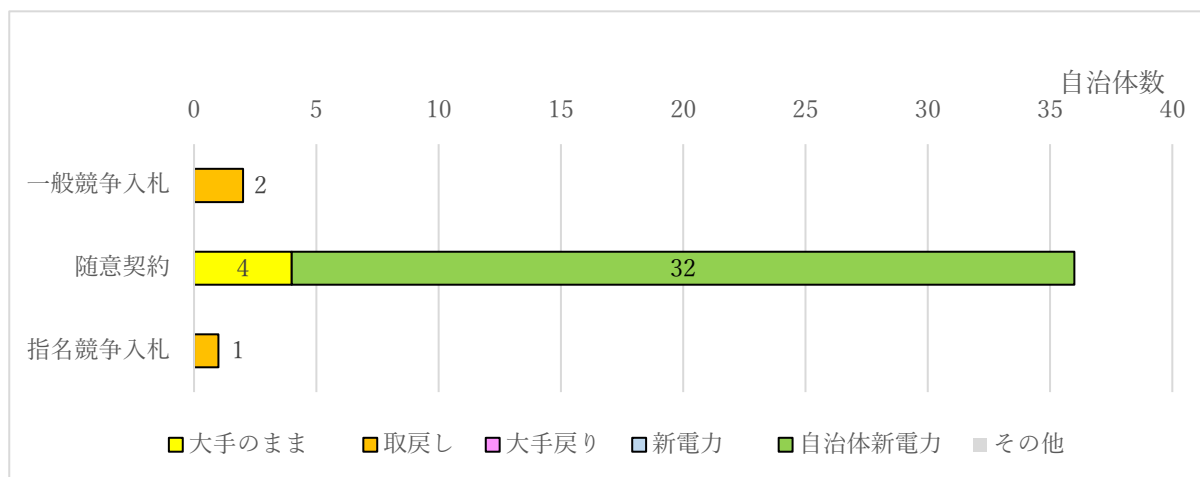
## 4.2.1 自治体新電力を持つ自治体の場合の調達方法について

## (1) 自治体新電力からの調達方法 (Q 1、Q 2)

自治体新電力を設立している自治体は、理由づけとともに随意契約で調達

- 自治体新電力を設立する動きが全国に広がっている。
- 自治体新電力をすでに設立している 39 の自治体のうち（今回集計では自治体未出資を含む）、本庁舎の 2019 年度<sup>6</sup>の電力契約は、自治体新電力が 32（約 82%）、大手電力が 7（大手のまま 4、取戻し 3）だった。
- 大手電力と契約している自治体は、本庁舎以外の公共施設で自治体新電力と契約している、もしくは設立後間もなく契約実績がまだない事例であった。
- 本庁舎の電力を自治体新電力から調達している 32 自治体の場合、その調達方法は全て随意契約だった。地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号（その性質又は目的が競争入札に適しない契約をするとき）により、随意契約を適用することができる。計画のなかに再生可能エネルギーの推進や地元電源の調達などを位置づけたりして理由づけしている場合が多い。
- 所沢市（埼玉県）では、「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、評価基準を満たした電力会社の中から電力調達推進委員会において業者を選定している。評価基準には「地産（埼玉県内）率 60%以上」が定められている。また、選定にあたっては地域貢献の観点から地元企業（所沢市内、埼玉県内）からの優先順位を高くしている。
- 自治体新電力を持って調達している自治体のグループでも、電力調達における環境配慮方針を策定していない場合が多かった。
- なお奈良県生駒市では自治体電力「いこま市民パワー」と生駒市の随意契約が、地方自治法に違反するとして、住民訴訟が提訴された。一般競争入札を実施している周辺自治体に比べ、割高な電気代を支払っているという理由である。再生可能エネルギーの地産地消を進めるための体制として期待していただけに、少なからず衝撃を受けた。

グラフ 7. 自治体新電力をもつ 39 自治体の調達方法と状況



<sup>6</sup> 2019 年度の入札結果が未発表の場合、2018 年度の状況を参照した。

4.2 調査結果【パート2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体

表3. 自治体新電力をもつ自治体その他の本庁舎の電力会社推移（2011-2019年度）

自治体電力をもつ自治体(39)

No.	都道府県名	市区町村名	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度
C001	山形県	一	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	やまがた新電力	やまがた新電力
C002	北海道	上士幌町	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力
C003	岩手県	宮古市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力/宮古新電力	宮古新電力
C004	岩手県	北上市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	北上新電力	北上新電力	北上新電力
C005	岩手県	久慈市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
C006	宮城県	東松島市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東松島みらいとし機構	東松島みらいとし機構
C007	宮城県	加美町	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
C008	秋田県	湯沢市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	ローカルでんき
C009	福島県	相馬市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電/そらおグリッド
C010	群馬県	太田市	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power
C011	群馬県	中之条町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力/中之条電力	中之条電力/中之条パワー	中之条パワー	中之条パワー
C012	埼玉県	秩父市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP
C013	埼玉県	所沢市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP
C014	埼玉県	深谷市	東京電力	ミツウロコグリーン	ミツウロコグリーン	イーセル	イーセル	ミツウロコグリーン	ミツウロコグリーン
C015	千葉県	銚子市	東京電力	東京電力	東京電力	イーレックス	日本ロジテック協同組合	日本ロジテック東電→ミツウロコ	ミツウロコグリーン
C016	千葉県	成田市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力
C017	新潟県	新潟市	エネット	エネット	東北電力	東北電力	東北電力	伊藤忠エネクス	F-Power
C018	長野県	伊那市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力
C019	静岡県	浜松市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力
C020	静岡県	磐田市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	ミツウロコグリーン	ミツウロコグリーン	スマートエナジー磐田
C021	三重県	松阪市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力
C022	滋賀県	湖南市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力/こなんウルトラ	こなんウルトラパワー
C023	京都府	亀岡市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力
C024	奈良県	生駒市	回答なし	回答なし	関西電力	ミツウロコグリーン	みらい電力	みらい電力	F-Power
C025	鳥取県	鳥取市	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
C026	鳥取県	米子市	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
C027	鳥取県	南部町	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力/南部だんだんエナ	南部だんだんエナジー
C028	鳥取県	奥出雲町	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
C029	福岡県	北九州市	九州電力	九州電力	九州電力	エネット	エネット	F-Power	サミットエナジー
C030	福岡県	みやま市	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	丸電/みやまスマートエネ	みやまスマートエネルギー	みやまスマートエネルギー
C031	福岡県	田川市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力
C032	熊本県	熊本市	九州電力	九州電力	F-Power	丸紅	F-Power	F-Power	F-Power
C033	熊本県	小国町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	ネイチャーエナジー小国
C034	大分県	竹田市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	ナフエナジー
C035	大分県	豊後大野市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	ミツウロコグリーン	ミツウロコグリーン
C036	宮崎県	小林市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力
C037	鹿児島県	日置市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力
C038	鹿児島県	いちき串木野市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	いちき串木野電力	いちき串木野電力
C039	鹿児島県	肝付町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	みやまスマートエネルギー	おおすみ半島スマートエネ

その他の自治体(33)

D001	北海道	江別市	北海道電力	エネット	エネット	エネット	エネット	王子伊藤忠エネクス	王子伊藤忠エネクス
D002	北海道	洞爺湖町	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	日本ロジテック協同組合	日本ロジテック協同組合	北海道電力
D003	北海道	別海町	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力
D004	岩手県	盛岡市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	伊藤忠エネクス
D005	宮城県	岩沼市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
D006	福島県	南相馬市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
D007	福島県	北塩原村	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
D008	福島県	富岡町	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力
D009	埼玉県	川越市	東京電力	東京電力	東京電力	日本ロジテック/丸紅	丸紅/日本ロジテック	東京電力EP	東京電力EP
D010	埼玉県	春日部市	(回答なし)					エネット	エネット
D011	埼玉県	戸田市	東京電力	東京電力	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント
D012	千葉県	市川市	東京電力	東京電力	東京電力	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス
D013	千葉県	佐倉市	東京電力	東京電力	東京電力	エネット	日本ロジテック協同組合	エネット	東京電力エナジー
D014	東京都	大田区	東京電力	東京電力	東京電力	F-Power	F-Power	東京電力エナジー	東京電力エナジー
D015	東京都	北区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP
D016	東京都	板橋区	東京電力	東京電力	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	プレミアムグリーンパワー	プレミアムグリーンパワー	プレミアムグリーンパワー
D017	東京都	武蔵野市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	契約なし
D018	神奈川県	小田原市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP
D019	神奈川県	寒川町	東京電力	東京電力	日本ロジテック協同組合	イーセル	F-Power	F-Power	エネット
D020	長野県	長野市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力/グリーンサークル	中部電力/グリーンサークル
D021	静岡県	富士市	東京電力	丸紅	F-Power	日本ロジテック協同組合	F-Power	静岡ガス&パワー	F-Power
D022	大阪府	吹田市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力/V-Power
D023	大阪府	高槻市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力
D024	兵庫県	加古川市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力
D025	兵庫県	宝塚市	関西電力	関西電力	エネット(競争入札開始)	エネット	エネット	エネット	エネット/関西電力
D026	奈良県	奈良市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力
D027	和歌山県	和歌山市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	和歌山電力	F-Power
D028	福岡県	大木町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	みやまスマートエネルギー
D029	福岡県	久留米市	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	丸紅	伊藤忠エネクス	グローバルエンジ
D030	熊本県	水俣市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	アーバンエナジー	アーバンエナジー
D031	大分県	由布市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力
D032	鹿児島県	中種子町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力
D033	沖縄県	浦添市	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力



4.2 調査結果【パート 2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体

2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	状況	本庁舎の電力 調達方法	環境 配慮 調達	調達で重視する点							備考	都道府 県名	市区町村名	
					価格	CO2 排出	再エ ネ割 合	地元 電源	地元 会社	経営 安定	その他				
やまがた新電力	やまがた新電力	自治体電力	随意契約	独自	○			○	○				宮古市：自治体出資はまだ だが市の計画に位置付けら れている。	山形県	一
北海道電力	karch	自治体電力	随意契約	なし				○	○					北海道	上士幌町
宮古新電力	宮古新電力	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○	○				岩手県	宮古市	
北上新電力	北上新電力	自治体電力	随意契約	独自			○						岩手県	北上市	
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし					○				岩手県	久慈市	
東松島みらいとし機構	東松島みらいとし機構	自治体電力	随意契約	なし			○	○	○				宮城県	東松島市	
東北電/かみでん里山	かみでん里山公社	自治体電力	随意契約	なし				○	○				宮城県	加美町	
ローカルでんき	ローカルでんき	自治体電力	随意契約	なし				○	○				秋田県	湯沢市	
そうまIグリッド	そうまIグリッド	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○	○				福島県	相馬市	
F-Power	東京電力EP	取戻し	指名競争入札	○	○								所沢市：「地産率60%以 上」を評価基準に。	群馬県	太田市
中之条パワー	中之条パワー	自治体電力	随意契約	なし			○	○	○					群馬県	中之条町
東京電力EP	秩父新電力	自治体電力	随意契約	なし			○	○	○				埼玉県	秩父市	
東電/とろざわ未来電力	とろざわ未来電力	自治体電力	随意契約	独自		○	○	○	○				埼玉県	所沢市	
ふかやeパワー	ふかやeパワー	自治体電力	随意契約	なし	○								2018年度より随意契約	埼玉県	深谷市
ミツウロコ電力	銚子電力	自治体電力	随意契約	なし	○				○	○			2018年度後半から随意契約	千葉県	銚子市
成田香取エネルギー	成田香取エネルギー	自治体電力	随意契約	なし	○	○	○	○	○	○				千葉県	成田市
ミツウロコグリーン	東北電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○								新潟県	新潟市
中部電力	丸紅伊那みらい	自治体電力	随意契約	独自			○	○	○	○				長野県	伊那市
中部電力	中部電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○	○					静岡県	浜松市
スマートエナジー磐田	スマートエナジー磐田	自治体電力	随意契約	独自				○	○				2017年度より随意契約	静岡県	磐田市
松阪新電力	松阪新電力	自治体電力	随意契約	なし				○	○					三重県	松阪市
こなんウルトラパワー	こなんウルトラパワー	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○	○					滋賀県	湖南市
関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	独自	○	○		○	○					京都府	亀岡市
いこま市民パワー	いこま市民パワー	自治体電力	随意契約	なし				○	○				2018年度より随意契約	奈良県	生駒市
中国電力	中国電力	大手のまま	随意契約	なし	○	○	○	○	○	○				鳥取県	鳥取市
ローカルエナジー	ローカルエナジー	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○					鳥取県	米子市
南部だんだんエナジー	南部だんだんエナジー	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○				2016年度より随意契約	鳥取県	南部町
奥出雲電力	奥出雲電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○				2018年度より随意契約	島根県	奥出雲町
九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○	○			○				北九州市：本庁舎以外の公 共施設で北九州パワーから 調達。	福岡県	北九州市
みやまスマートエネルギー	みやまスマートエネルギー	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○					福岡県	みやま市
Cocoテラスたがわ	Cocoテラスたがわ	自治体電力	随意契約	なし	○								福岡県	田川市	
アーバンエナジー	スマートエナジー熊本	自治体電力	随意契約	独自	○	○			○					熊本県	熊本市
ネイチャーエナジー小国	ネイチャーエナジー小国	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○				2017年度より随意契約	熊本県	小国町
まちづくりたけた	まちづくりたけた	自治体電力	随意契約	なし			○	○	○	○				大分県	竹田市
ぶんごおのエナジー	ぶんごおのエナジー	自治体電力	随意契約	なし				○	○				2018年度より随意契約	大分県	豊後大野市
九州電力	グリーンシティ小林	自治体電力	随意契約	なし			○	○	○	○				宮崎県	小林市
九州電力	ひおき地域エネルギー	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○					鹿児島県	日置市
いちき串木野電力	いちき串木野電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○				2016年度より随意契約	鹿児島県	いちき串木野市
おおすみ半島スマートエネ	おおすみ半島スマートエネ	自治体電力	随意契約	独自					○				庁舎建設当初より随意契約	鹿児島県	肝付町
王子伊藤忠エネクス	王子伊藤忠エネクス	新電力	随意契約	なし	○			○					江別市：市内の木質バイオ マス発電所の電気を調達	北海道	江別市
北海道電力	北海道電力	大手戻り	随意契約	なし	○					○				北海道	洞爺湖町
北海道電力	北海道電力	大手のまま	随意契約	なし	○	○				○			北海道	別海町	
伊藤忠エネクス	東北電力	大手戻り	随意契約	なし						○			岩手県	盛岡市	
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	独自					○	○			宮城県	岩沼市	
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし						○			福島県	南相馬市	
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○	○				福島県	北塩原村	
東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし						○			福島県	富岡町	
東京電力EP	東京電力EP	大手戻り	随意契約	独自	○	○	○						埼玉県	川越市	
パナイル	丸紅新電力	新電力	一般競争入札	○	○	○							埼玉県	春日部市	
荏原環境プラント	荏原環境プラント	新電力	一般競争入札	○	○	○	○						埼玉県	戸田市	
東電-F-Power	F-Power(仮本庁舎)	新電力	一般競争入札	○	○	○	○						千葉県	市川市	
東京電力エナジー	東京電力エナジー	取戻し	一般競争入札	○	○	○				○			千葉県	佐倉市	
東京電力エナジー	東京電力エナジー	取戻し	指名競争入札	○	○	○	○						東京都	大田区	
東京電力EP	東京電力EP	大手のまま	一般競争入札	○	○	○							2016年度より一般競争入札	東京都	北区
プレミアムグリーンパワー	出光グリーンパワー	新電力	随意契約	○	○	○	○			○			東京都	板橋区	
契約なし	契約なし	その他	その他	○	○	○	○			○			東京都	武蔵野市	
東京電力EP	東京電力EP	大手のまま	随意契約	○	○	○	○						東京都	武蔵野市	
東京電力EP	東電EP/未定	取戻し	一般競争入札	独自	○	○				○			神奈川県	小田原市	
中部電/グリーンサークル	中部電/グリーンサークル	新電力	随意契約	独自	○	○	○	○					神奈川県	寒川町	
東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	○	○	○							長野県	長野市	
V-Power/エネサーブ	エネサーブ	新電力	一般競争入札	独自	○	○							静岡県	富士市	
関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	○	○	○	○						大阪府	吹田市	
関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	○	○	○	○						大阪府	高槻市	
関西電力	関西電力	取戻し	指名競争入札	独自	○	○	○						兵庫県	加古川市	
関西電力	関西電力	取戻し	指名競争入札	独自	○	○	○						兵庫県	宝塚市	
丸電みらいエナジー	丸電みらいエナジー	取戻し	一般競争入札	○	○	○	○			○			奈良県	奈良市	
みやまスマートエネルギー	みやまスマートエネルギー	自治体電力	随意契約	独自	○	○			○	○			和歌山県	和歌山市	
F-Power	九州電力	取戻し	一般競争入札	○	○	○							福岡県	大木町	
アーバンエナジー	アーバンエナジー	新電力	随意契約	なし	○	○							福岡県	久留米市	
九州電力	九州電力	大手のまま	随意契約	独自	○	○							熊本県	水俣市	
九州電力	九州電力	大手のまま	随意契約	なし		○				○			大分県	由布市	
沖縄電力	沖縄電力	大手のまま	随意契約	独自									鹿児島県	中種子町	
													沖縄県	浦添市	

## (2) 自治体新電力設立の経緯と事例 (Q 6 ほか)

山形県	株式会社 やまがた新電力	2012年3月策定の県エネルギー戦略において、県の目指すべき姿として、エネルギーの「供給基地化（電源開発）」と「地産地消」を通じた「県内産業の振興」を掲げており、政策推進のための手段として、県内産の再エネ電力を主電源とする電力の調達を進めている。
宮古市 (岩手県)	宮古新電力株式会社	自治体の出資はまだであり、検討中。宮古市スマートコミュニティ事業で再生可能エネルギーの地産地消に取り組む。エネルギーの地産地消都市を目指すまちづくりの方向性を示す「再生可能エネルギービジョン」を策定。
北上市 (岩手県)	合同会社北上新電力	「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想」実現のため共同事業者と新電力の設立に関与した（出資はしていない）。本庁舎の20%以上を分散型電源で賄うものとしている。その後メガソーラー発電所の整備と新電力と協定締結により本庁舎など公共施設へメガソーラーの電力を供給。
久慈市 (岩手県)	久慈地域エネルギー株式会社	市内の民間企業が設立して市も資本参加。2018年6月より電力供給開始。エネルギー費の地域外流出を減少させ、子育て支援など各種活動を通じ地域活性化を目指す。公共施設を中心に切替えを進め、一般家庭等低圧電力の供給も。
湯沢市 (秋田県)	ローカルでんき株式会社	2016年、市内再生可能エネルギーの地産地消による地域活性化を図るための検討組織である協議会(市も構成員)を基に設立。
東松島市 (宮城県)	一般社団法人東松島 みらいとし機構 (HOPE)	2016年4月からHOPEと協定を締結し、東松島市地域新電力(HOPEのでんき)を開始。東松島市柳の目東地区において、自営線によるマイクログリッドを整備し、特定送配電事業者として電力の供給と維持管理を担う。市の高圧施設はHOPEから調達している。 「地域内での経済循環化」「市内の再生可能エネルギー利用量の増加(地産地消)」といった目標の実現のため。
加美町 (宮城県)	株式会社 かみでん里山公社	町が掲げる「エネルギー自給率の向上」に資する事業であることから、エネルギーの地産地消、電気料金の削減、利益のまちづくり事業への活用を目的に、町と民間事業者の共同出資により2018年4月に設立。
相馬市 (福島県)	そうまIグリッド合同会社	2017年、地元自治体と地元企業等を共同出資者として設立。
中之条町 (群馬県)	株式会社 中之条パワー	自治体が主導した電力会社としては全国初として2013年9月に一般財団法人中之条電力を設立(現在、電力の小売は「株中之条パワー」に承継)。



#### 4.2 調査結果【パート 2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体

秩父市 (埼玉県)	秩父新電力株式会社	2018年4月に市出資(出資比率95%)により設立。2019年4月から市公共施設に電力供給を開始。「再エネの地産地消」と「地域経済の活性化」を目的とする。 地産地消、資金循環による地域経済の活性化、事業の収益を活用した市の課題を解決する公共サービスの提供に向け取り組みを進めている。
所沢市 (埼玉県)	株式会社 ところざわ未来電力	マチごとエコタウン所沢構想に基づき、メガソーラー所沢やフロートソーラー所沢等、これまで設置してきた再エネ電力を市内で活用するために2018年5月に設立。
深谷市 (埼玉県)	ふかやeパワー 株式会社	市が出資して設立。エネルギーの地産地消、資金循環による地域経済の活性化、事業の収益を活用した市の課題を解決する公共サービスの提供に向け取り組みを進めている。
銚子市 (千葉県)	銚子電力株式会社	2018年6月に市も出資して設立。同年9月から市施設に電力供給を開始、2019年4からは一般家庭にも供給。同5月には市内の風力発電施設からの電力調達を開始するなど再エネの地産地消の取組を推進。
成田市・香取市 (千葉県)	株式会社 成田香取エネルギー	2016年7月に成田市・香取市と株式会社洗陽電機(現:シン・エナジー株式会社)の3者により設立。2つの市が共同で地域新電力会社を設立するのは国内初の事例。
伊那市 (長野県)	丸紅伊那みらいでん き株式会社	2019年4月「長野県伊那市における地域密着型ビジネスの開発について」に、丸紅株式会社、中部電力、伊那市の3者が合意。
松阪市 (三重県)	松阪新電力株式会社	松阪市と民間事業者が共同出資。市内のごみ処理場で発電した電気を買取り、松阪市の公共施設に電力供給する。
湖南市 (滋賀県)	こなんウルトラパ ワー株式会社	2016年5月、湖南市及び市内企業等8者で設立。同年10月から公共施設及び民間企業に電力供給開始。湖南市地域自然エネルギー基本条例を制定、地域の自然エネルギーは地域の発展に資するように活用することとしている。また条例の具現化を図るため、湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランを掲げている。エネルギー費用の流出の最小化、エネルギーと経済の循環による地域活性化を推進しており、その一つが自治体地域新電力会社である。
亀岡市 (京都府)	亀岡ふるさとエナジ ー株式会社	2018年1月に設立。4月以降、亀岡市公共施設の一部、自治会、民間企業など約50施設に電力供給をおこなう。エネルギーの地産地消による地域振興を図るため。
生駒市 (奈良県)	いこま市民パワ ー株式会社	生駒市、大阪ガス、南都銀行、商工会議所、市民エネルギー生駒の出資により設立。高圧45、低圧18施設の公共施設に供給。環境基本計画や環境モデル都市アクションプランで再エネの普及を目指し、市が率先して調達する方針。

#### 4.2 調査結果【パート 2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体

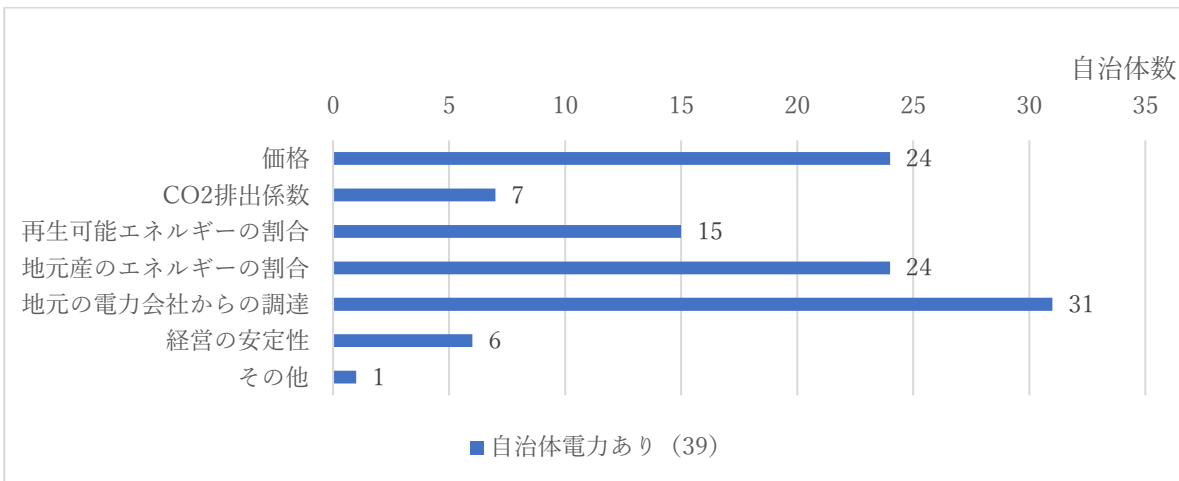
鳥取市 (鳥取県)	株式会社 とっとり市民電力	2015 年設立 2015 年に株式会社とっとり市民電力を設立 (資本金出資比率 鳥取ガス株式会社：90% 鳥取市： 10%)。市の一部の施設に電力供給。
米子市 (鳥取県)	ローカルエナジー 株式会社	2015 年 12 月に市も出資して設立。小中学校や美術館等に 供給。地域の未利用エネルギー活用等の取組みを進める。
田川市 (福岡県)	Coco テラスたがわ 株式会社	2017 年 6 月、田川市や市内金融機関など官民協働で、自治 体新電力である Coco テラスたがわ(株)を設立した。電力小 売事業をメインに、省エネなどのエネルギーマネジメント 事業やまちづくりなどの地域振興事業などを行っている。 電気料金を削減しつつ、一定の収益を確保し、その収益を 地域へ(新事業やまちづくりなどの地域振興に関する事 業)還元することを目指す。今後は、エネルギーサービス (地元テレワークセンターと連携した省エネ診断)や教育 (子供向けドローン教育)、産業振興など、地域振興に関わ る事業を積極的に展開することとしている。
小国町 (熊本県)	ネイチャーエナジー 小国株式会社	町が出資して設立。地元産の再生可能エネルギー(温泉熱 バイナリー発電、太陽光発電)を活用。地域のエネルギー 事業者として、省エネ・再エネの取組を進める。「小国町 SDGs 未来都市計画」を策定し位置づけ。
いちき串木野 市(鹿児島県)	株式会社 いちき串木野電力	市が 51%出資して 2016 年 10 月に設立。再生可能エネルギ ー導入を促進し、エネルギーの地産地消を目指す「環境維 新のまちづくり」を推進している。
肝付町 (鹿児島県)	おおすみ半島スマー トエネルギー 株式会社	2017 年度に町が主導して設立。2013 年度に「肝付町再生 可能エネルギービジョン」を策定。

## 4.2.2 電力の調達方針と重視する点について

### (1) 電力調達に関して重視する点 (Q4)

- 自治体新電力を持つ自治体では、「地元の新電力会社からの調達 (31)」が最も重視されている。次いで、「価格 (24)」「地元産のエネルギーの割合 (24)」が続いている。
- 「再生可能エネルギーの割合」は、重視している自治体が 15 であり、必ずしも重視されているとは言えない。
- FIT 電気の環境価値は全需要家に配分されており、CO<sub>2</sub>排出係数も全電源平均となっている。地域の再生可能エネルギーは FIT 電気である場合も多く、そのために「CO<sub>2</sub>排出係数」を重視する自治体が多くないことが考えられる。

グラフ 8. 電力調達に関して重視する点 (自治体新電力を持つ 39 自治体) (複数回答)



#### 「その他」の回答

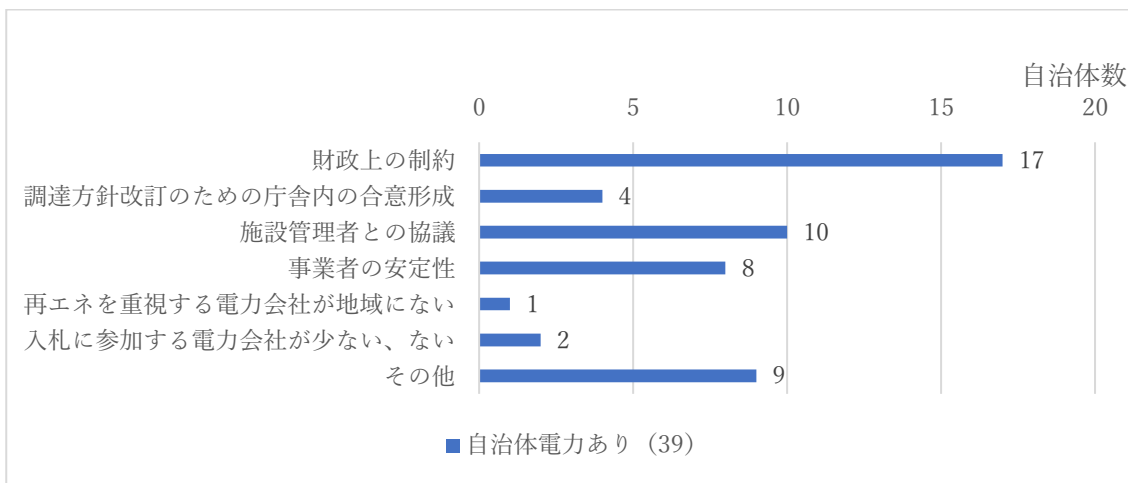
- 雇用の創出や地域経済循環など、自治体新電力設立の意義についての言及があった。
- 「自治体新電力から調達している」などの記述については、「地元の電力会社からの調達」などに割り振りをした。

### 4.2.3 再生可能エネルギーの供給や調達について

#### (1) 再生可能エネルギーの調達を進めて行くうえでの課題 (Q7)

- 自治体新電力をもつ自治体のなかでも、「財政上の制約」が最も大きな課題となっている。
- 「その他」として、再生可能エネルギーの発電事業（新設）の検討や、再生可能エネルギーの調達に関する課題があげられた。また、公営の水力発電について、大手電力が長期契約をしており、地域にある再エネとして生かすことができていない現状も指摘された。

グラフ9. 再生可能エネルギーの調達を進めて行くうえでの課題（自治体新電力を持つ39自治体）  
（複数回答）



#### 「その他」の回答

- 久慈市（岩手県）：送電網の脆弱性が課題となっており、発電事業者の検討があっても多大な負担金を求められることなどから実現まで至らないケースが多々ある。
- 秩父市（埼玉県）：発電事業を行っていないため、地産の再生可能エネルギーを供給するためには価格等の条件面で折り合う地産の発電事業者から電力を調達する必要がある。
- 松阪市（三重県）：大手電力会社との価格競争。
- 湖南市（滋賀県）太陽光発電事業以外の再エネ事業に取り組みたいと考えているが、施設整備更新への費用がかかることや、スペース、消防法等の課題があり、あらたな事業導入が困難である。
- 生駒市（奈良県）：再生可能エネルギーの調達には卒 FIT 電源の獲得、並びに再生可能エネルギーによる発電施設の新設に係る財源、用地確保などの課題がある。
- みやま市（福岡県）：県営の水力発電所などが相対で一般電気事業者と長期契約を行っており、その電源を切り出しての供給などが全くできないため地域にある再エネを活かすことができない。
- みやま市（福岡県）：当市においては太陽光以外には再エネの賦存量が少なく、再エネの導入可能性が低いと見込めないことが課題である。
- 小国町（熊本県）：需要に応じた地元産の再生可能エネルギーの開発と調達。
- 日置市（鹿児島県）：会社の経営が軌道に乗るまでに時間がかかる。

## 4.2.4 その他、地元産電源の調達など注目すべき事例について

自治体新電力ではなくても、自治体内に地域密着型の新電力がある場合などに、協定を締結するなどして調達している場合がある。

江別市 (北海道)	2016年9月から市内で稼働している木質バイオマス発電所が発電する電力を販売している電力会社から電力の購入を行っている。この電力会社では、木質バイオマス発電所の電源のほか、他の電源も合わせて事業を行っている。
板橋区 (東京都)	めぐるでんき株式会社と協定を結び、2019年4月から板橋区内すべての区立小中学校にCO <sub>2</sub> 排出量が実質ゼロの電気を供給している。また、めぐるでんきの費用負担で一部の区立小中学校の屋根の上に設置する太陽光発電設備からの再生可能エネルギーを当該区有施設へ直接供給する事業の開始なども予定している。 また、本庁舎ほかいくつかの公共施設について、出光グリーンパワーから調達している。2012年10月に本庁舎電力の指名競争入札を実施したが、応札がなく不調。2013年1月に、出光グリーンパワーから①他の区施設を加えること、②部分供給契約の導入により参入可能との提案があり、これについて東京電力とも協議し調整の結果、2013年4月より随意契約。
武蔵野市 (東京都)	本庁舎には、近接する清掃工場である武蔵野クリーンセンターの廃棄物発電の電力を自営線により供給。清掃工場では、廃棄物発電設備（蒸気タービン発電）に加え、非常用兼常用ガス・コジェネレーション設備（ガスタービン発電）を導入している。不足分は、系統電力（東京電力EP）から本庁舎分も合わせて調達（特別高圧による一括受電）。武蔵野市第四期環境基本計画において、重点項目の一つとして「エネルギーの地産地消都市を創造」を挙げている。
富士市 (静岡県)	2016年度より一般競争入札（総合評価落札方式）により調達。CO <sub>2</sub> 排出係数に加え、「富士市地域PPSの指定の有無」を評価項目としている。
長野市 (長野県)	「長野市役所地球温暖化防止実行計画」の目標である市有施設からのCO <sub>2</sub> 排出量削減及び、市内に豊富に存在する森林資源の有効活用のため、本市が木質バイオマス発電による電力を利用することを通じて、間伐材等の利用拡大による里山整備の促進、資金の地域内循環を通じた地域の活性化を図る。 第一庁舎は当初より中部電力との随意契約だが、第二庁舎は2016年度より「地域木質バイオマス電力地産地消モデル事業」として株式会社グリーンサークルと随意契約し、2019年度より3年間延長している。また、長野広域連合ごみ焼却施設の稼働を機に、2019年度より長野市の廃棄物発電による電力を小中学校・高校（77施設）で活用している。第二次長野市環境基本計画後期計画で、公共施設に対する再生可能エネルギーの導入推進が位置づけられている。
吹田市 (大阪府)	「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」で電源構成における再生可能エネルギーの比率、グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量、再生可能エネルギー比率向上の取組を評価項目として落札者を決定している。

#### 4.2 調査結果【パート 2】自治体新電力や再エネ政策など注目すべき自治体

大木町 (福岡県)	2017年にみやま市と「持続可能な循環型社会の構築に係る包括協定」を締結し、みやま市の自治体新電力から本庁舎を含む9つの公共施設と廃棄物処理施設で電力を調達している。地元の家庭用太陽光発電やメガソーラーで発電した電気を買いとる電力会社から電力を調達することで、分散型・自立型エネルギーシステムの構築をめざしている。
--------------	---

## 5 考察とまとめ

本調査結果から、以下を考察する。

- 47 都道府県と 20 政令指定都市のうち、一般競争入札を実施している自治体の多くで、特に 2018 年度から 2019 年度にかけて大手電力が落札する事例が目立つが、その背景に、大手電力と新電力との間の格差（電源保有、顧客情報など）があり、それをささえる制度状況となっていることが考えられる。
- 電力調達において価格が最優先とされている実態が浮き彫りになったが、地域全体の計画や方針を策定したうえで、再生可能エネルギー、地元産のエネルギーおよび地元の新電力会社からの調達がもっと重視されるべきである。
- 自治体新電力をもつ自治体の多くが、計画などで再生可能エネルギーの推進や地産地消などを位置づけ、随意契約を結んでいる。ただし、自治体新電力があっても、必ずしも再エネ重視でなかったり、再エネ調達に課題を持っていたりする自治体もある。今後、地域の再エネを持続可能なかたちで生かす調達が望まれる。
- 地域の再生可能エネルギーの調達は地域経済、地域活性化の観点からも有効であるという指摘もあった。地域の企業と優先して契約を結ぶことは、地方自治法施行令でも定められ認められている。
- 通常の一般競争入札や現状の環境配慮入札では、最終的に価格優位の調達となってしまう。また、地域の再生可能エネルギーは FIT 電気であることが多いが、FIT 電気の CO<sub>2</sub> 排出係数は全電源の平均となっているため、環境配慮調達の実施が必ずしも再生可能エネルギーや地域の電源の調達につながっていない。入札を実施する場合には、再生可能エネルギーや地域の新電力会社を優先する形での「総合評価落札方式」などの導入が必要である。

これを踏まえ、以下を提言する。

- (1) 自治体の電力調達は、地域の計画や経済のあり方と密接に関わっているため、価格みを重視する調達ではなく、環境配慮や再生可能エネルギー、地域の新電力会社などを考慮した、総合的な観点からの調達が望まれる。自治体新電力の設立も有効な手段であり広がりを目指す。
- (2) 自治体は、持続可能な地域づくりと地域活性化のための長期的なビジョンを作成し、地域社会や日本社会全体で共有していくことが必要である。
- (3) 大手電力による一般競争入札での契約「取戻し」が目立つことの背景にある、新電力との間の格差（電源保有、顧客情報など）の可視化と是正に向けた対応が必要である。
- (4) 現在の環境配慮契約法の基本方針は、総合的な観点からの落札者決定を促すように改訂し、国だけでなく都道府県や基礎自治体にも義務化していく必要がある。

価格だけでなく、再生可能エネルギーや地域経済を重視した電力調達を自治体にも進めていくためには、調査結果に示された状況を広く共有し、参考となる事例を広げていくことが重要である。

本調査の責任団体であるパワーシフト・キャンペーン運営委員会は、市民の電力選択行動を拓げる活動を行っている。本結果をもとに、その他の市区町村についても状況を確認し、望ましい方向に向けた働きかけをおこなうよう各地の市民・市民団体に呼びかけたい。

(2019 年 10 月)

## 6 参考・関連情報

### 6.1 自治体の調達原則、環境配慮調達について

#### (1) 自治体（地方公共団体）の入札・契約制度の概要

##### 自治体の入札・契約制度

地方公共団体における調達は、その財源が税金によって賄われるものであるため、より良いもの、より安いものを調達しなければならない。そのため、地方公共団体が発注をおこなう場合には、不特定多数の参加者を募る調達方法である「一般競争入札」が原則とされている。また、都道府県と熊本市をのぞく政令指定都市については、WTOの「政府調達に関する協定」に基づき、国内の供給者と外国の供給者との間に差を設けるべきではないとの規定がある。電力調達においても当てはまるため、一定額以上の調達の場合は一般競争入札の導入が望ましいとされる。

一方、上記協定の対象外の地方公共団体については、この原則を貫くと調達の準備に多くの作業や時間が必要となり、結果として当初の目的が達成できなくなるなどの弊害が生じることがありうるため、「指名競争入札」や「随意契約」による調達が例外的な取り扱いとして認められている（地方自治法第234条、「契約の締結」）。具体的には、地方自治法施行令第167条の二（随意契約）の2項に、「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」の場合、随意契約が可能と定めている。

さらに地域活性化の観点からは、地元企業が受注し地域経済に貢献することも求められており、この点も踏まえ調達がなされる必要がある。地方自治法施行令第167条の五の二では、入札に参加する者の資格要件について、事業所所在地を要件として定めることを認めている。

また、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律において、地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業者の受注の機会を確保するために必要な施策を講ずるように努めなければならないとされている。

##### 総合評価方式による入札

地方公共団体のおこなう入札における落札者決定方式は、「より安く」調達する必要性から、原則として最低価格落札方式によるものとされている。しかし、調達の内容によっては、価格のみの評価では、「より良い」調達が実現しないこともあり得る。そのような調達をおこなう場合には、価格以外の要素と価格とを総合的に評価し、落札者を決定する「総合評価方式」による入札をおこなうことができるとされている。総合評価方式による入札では、一定の地域貢献の実績等を評価項目に設定し、評価の対象とすることも許容されている。

参照：総務省「地方公共団体の入札・契約制度」

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/bunken/14569.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html)

外務省「WTO 政府調達協定」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/chotatu.html>



## (2) 自治体の電力の環境配慮調達について

### 環境配慮契約法

環境配慮契約法は、国や独立行政法人、国立大学法人、地方公共団体等の公共機関が契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みをつくり、環境保全の技術や知恵が経済的にも報われる、新しい経済社会を構築することを目指し、2007年に制定された。契約類型ごとに総合評価落札方式、プロポーザル方式など推奨する入札・契約方式等を規定している。

環境省からは、「ガイドライン(例)」が示され、各公共機関は、それを参考にしながら、独自の方針を策定することとなっている。地方公共団体については「努力義務」となっているため、実施していないところもある。

参照：環境省「グリーン契約(環境配慮契約)について」

<http://www.env.go.jp/policy/ga/index.html>

### 環境配慮契約法に基づく電力の調達

電気の供給を受ける契約に関する契約方式の基本的な考え方は、以下のとおり。(2019年時点の「環境配慮契約法基本方針関連資料」より抜粋)

- ・ 温室効果ガス等の排出の程度を示す係数(二酸化炭素排出係数)の低い小売電気事業者との契約に努めるよう配慮。
- ・ 温室効果ガス排出削減の観点から、二酸化炭素排出係数等による裾切り方式を採用。
- ・ 環境への負荷の低減に関する小売電気事業者の取組状況(未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況)並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の開示状況の考慮。
- ・ 公正な競争の確保の観点も踏まえ、裾切りの設定に当たっては原則複数の小売電気事業者の参入が可能であることを確保。
- ・ 当分の間、一般送配電事業者の供給区域を基本としつつ、必要に応じて複数の供給区域のグループ化を図る等適切な地域ごとに裾切りを設定。
- ・ 当該地域における電気の供給状況及び小売電気事業者の二酸化炭素排出係数等を参考。
- ・ 仕様書等に示された契約期間中の契約電力、予定使用電力量等を確実かつ安定的に供給できると見込まれる小売電気事業者と契約するよう配慮。
- ・ 小売電気事業者間の競争を不当に阻害しないことに配慮。
- ・ 裾切り方式の基準等については毎年度見直しを検討。

なお、上記の内容は環境省の「基本方針検討会」およびその下に設置されている「電力専門委員会」において毎年度見直しが行われており、2019年度には総合評価落札方式の導入に関する検討も行われている。

- ・ 環境配慮契約法取り組み事例データベース(各都道府県、市区町村の取組状況一覧)

[http://www.env.go.jp/policy/ga/bp\\_mat/01whole-04/index.html](http://www.env.go.jp/policy/ga/bp_mat/01whole-04/index.html)

## 6.2 参考・関連情報

- ・朝日新聞 2019年11月5日  
「自治体電力、進む大手寡占 24道府県、新電力から回帰 自由化進展危ぶむ声」  
[https://www.asahi.com/articles/DA3S14244575.html?iref=mor\\_articlelink01](https://www.asahi.com/articles/DA3S14244575.html?iref=mor_articlelink01)
- ・朝日新聞 2019年10月31日  
「新電力の客を「大幅値引き」で狙い撃ち 大手の営業激化」  
<https://www.asahi.com/articles/ASMB2226SMB2ULZU001.html>
- ・パワーシフト・キャンペーン 2019年1月31日  
「再エネ新電力の危機 ー大手電力会社による「取戻し営業」と水力によるRE100メニュー」  
[http://power-shift.org/release\\_190131/](http://power-shift.org/release_190131/)
- ・パワーシフト・キャンペーン 2019年8月1日  
「自治体は地域の自然エネルギーを使えるか？「環境配慮契約法」と自治体の電力調達」  
[http://power-shift.org/190801\\_jichitaiseminar/](http://power-shift.org/190801_jichitaiseminar/)
- ・全国都道府県／市区町村再生可能エネルギー実態調査  
2017年に一橋大学自然資源経済論プロジェクトが、法政大学持続性学研究会、朝日新聞社および環境エネルギー政策研究所と合同で実施した、全国の市区町村を対象とした再生可能エネルギーに関する実態調査。  
[http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/?page\\_id=3162](http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/?page_id=3162)
- ・グリーン購入ネットワーク 2019年5月28日  
「環境配慮契約法基本方針に関する提案」（総合評価落札方式の導入を提案）  
<https://www.gpn.jp/info/gpn/be894bcc-8731-4d68-80c7-64da4498e1c2>
- ・電力・ガス取引監視等委員会  
「小売市場重点モニタリングについて」  
<https://www.emsc.meti.go.jp/info/business/monitoring/>
- ・日本経済新聞 2019年2月7日  
「自治体主導の新電力、苦境に 関電の安値攻勢 誤算 生駒市購入の電力「割高」 住民訴訟に発展の恐れ」  
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO40981630W9A200C1LKA000/>

・毎日新聞 2019年2月26日

「提訴「電気随意契約は違法」 住民が生駒市を 地裁 /奈良」

<https://mainichi.jp/articles/20190226/ddl/k29/040/551000c>

・東京新聞 2019年8月17日

「自治体新電力の4割 大手安値攻勢に苦しむ」

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201908/CK2019081702000148.html>

調査にご協力いただいた各自治体のみなさまに感謝申し上げます。

## 自治体の電力調達の状況に関する調査報告書

### －環境配慮・地域経済循環のために－

発行日：2019年10月30日

改訂：2019年11月25日

発行 パワーシフト・キャンペーン運営委員会  
一橋大学自然資源経済論プロジェクト  
朝日新聞社  
環境エネルギー政策研究所（ISEP）

調査責任者 パワーシフト・キャンペーン運営委員会 吉田明子

協力 国際環境 NGO FoE Japan、グリーン購入ネットワーク（GPN）、市民電力連絡会、  
気候ネットワーク、A SEED JAPAN、パワーシフト福岡、国際環境 NGO グリーン  
ピース・ジャパン、北海道グリーンファンド、えねみらとっとり、おかもまエネルギ  
ーの未来を考える会、こだいらソーラー、東京・生活者ネットワーク、電力改革プロ  
ジェクト、大磯エネシフト

連絡先 〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9  
国際環境 NGO FoE Japan 内 パワーシフト・キャンペーン運営委員会  
mail: [info@power-shift.org](mailto:info@power-shift.org)  
tel: 03-6909-5983

\*パワーシフト・キャンペーン運営委員会：<http://power-shift.org/>

2015年の3月に全国の環境団体や消費者団体により、再生可能エネルギーの選択を促進することを目指して発足したネットワーク。事務局は国際環境 NGO FoE Japan。